

経営協議会の学外委員からの意見及び本機構の対応状況（令和7年度）

開催日	意見	対応状況
令和7年6月20日	両大学の連携は進んできたが、奈良先端科学技術大学院大学や奈良県立医科大学など近隣他機関との間でクロスアポイントメントを含めた連携の仕組みを作れば、さらに地域の多様な要求に応えることが可能となるのではないかと。	奈良県立大学とは令和6年度の「奈良県大学連合」再編に関する検討を機に、本機構との連携について定期的に対話を続けており、大学等連携推進法人化についての議論も進めている。また、令和8年度には本機構より事務職員1名を出向させ、同大学の将来構想（理系学部新設、大学院新設、教職課程の新設）に即した連携の可能性について検討を進めている。 クロスアポイントメントの実施に向けては、近隣他機関に関する情報収集やニーズ調査が必要な段階にあるが、積極的な活用に向けて検討を進めたい。一方で、既存の「なら産地学官プラットフォーム」を基盤とした連携体制は既に構築されており、これを活用した教育連携（学問祭の開催）や、各種補助金申請における協働（「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業への応募等）といった具体的な取組を先行して進めている。今後も、その他の連携について積極的に検討していきたい。
令和7年6月20日	教員不足や理工系女性人材が求められる現状の社会において両大学による人材輩出には非常に期待されている中、機構が中心となっているなら産地学官連携プラットフォームの取組を進め、地域で連携して人材育成を行う仕組みをつくり、奈良県に産業を呼び込めるところまで繋げることにより、どのように地域に貢献できるかを機構が率先して明確に発信してほしい。	奈良県内の産業界、高等教育機関、地方自治体等と連携した「なら産地学官連携プラットフォーム」において、人材育成や若者の地元定着を目的にリカレント教育や奈良県内の企業等を学生に知ってもらうようなイベントの実施や、女性が働きやすい環境のあり方を協議している。 今後は「なら産地学官連携プラットフォーム」での議論を踏まえ、奈良県地域に求められる人材育成を本機構がハブとなり進めしていきたい。

開催日	意見	対応状況
令和7年6月20日	学生の国際化・世界で戦える人材育成に取り組むことを両大学に期待したい。	令和5年度に両大学の国際機能を統合し、国際戦略センターを設置した。法人横断の戦略体制のもと、留学生の派遣・受入及び国際交流事業を一体的に推進している。 具体的には、全学生を対象とする体系的な国際交流活動を「国際交流体験プログラム」と位置づけ、①科目連動型、②体験促進型、③実践発展型に整理するとともに、ポイント制により学修状況を可視化し、海外実地研修やオンライン研修やキャンパス内での国際イベントの充実により、専門分野を問わず全学生が在学中に国際交流を経験できる環境を整備し、国際性の涵養機会を拡充している。 質保証を伴う国際交流体験プログラムについて、単位化・必修化の検討を進めるなど、全学生の国際経験の拡充にも着手した。
令和7年6月20日	法人統合による組織の効率化は徐々に進むが、一番期待されるのはお互いが有していない価値を持ち寄ることで統合の相乗効果をいかに出していくかという点である。例えば奈良女子大学で進める生体センシングの研究を新しいツールとして応用して奈良教育大学での教育分野の研究に活かすといったようなアイデアを考え、形にしていく事例を積み上げていくことが重要ではないか。	法人統合による相乗効果の創出について、教育面では、奈良女子大学大学院博士後期課程における奈良教育大学所属教員による副指導体制の構築や、教養教育科目の相互開放といった具体的な連携が始まっている。また、教職科目や専門科目の共同運用についても検討を進めている。 一方で、研究面における相乗効果について限定的となっているため、両大学の研究者同士が研究内容を知り対話をしていくことが第一歩と考える。研究力強化の推進については本機構の課題の1つと考えており、両大学の研究シーズをどのように発展させていくか、支援体制も含め検討していく。

開催日	意見	対応状況
令和7年6月20日	学生が社会に出て自身の持つ能力を最大限に発揮するために、卒業生がどのような分野で活躍しているのか、現場で何に苦しんでいるのか、どのような社会の壁に直面しているのかといった点を把握する必要がある、両学長には卒業生の状況を丁寧に見てほしい。	奈良教育大学においては、例年、就職支援室において卒業生・修了生及び就職先の所属長に対して「卒後1年アンケート」を実施しており、「大学での学びが役立っているか」「在学中にもっと学びたかったことはあるか」などを確認しており、卒業後の状況把握を行っている。同アンケート結果はカリキュラム策定を所掌する教育課程開発室、教職大学院会議並びに修士課程会議に情報共有している。 奈良女子大学においても、例年、在学生へのキャリア支援のための企業説明会などでOGに積極的に参加いただいております。OGと在学生の交流の機会を設けることで、入社後の実務状況や就業実態、キャリア形成に関する話を在学生が伺い、在学生のキャリア支援に活用している。 一方で、卒業生からの声等を踏まえた教育の質の向上については取り組めていなかったため、令和7年度に教学上のIR分析を担う教員を新たに配置し、アンケートを含む各種データの調査分析に基づく教育の質の向上の取り組みに着手している。

開催日	意見	対応状況
令和7年11月20日	厳しい状況の中において、いかに支出を減らしていくか、また、間接経費をはじめ収入を増やしていくことが必要である	厳しい財政状況の中での収支改善に向け、機構コア会議において事業運営費の獲得に向けた議論を進め、支出の削減及び収入の増加に係る取組について進捗確認を行いつつ、実行可能な箇所から取り組んでいる。 支出削減については、人件費削減の観点から、退職教員の後任不補充や特任への振替を行い、さらに教員の退職に伴う後任補充など、人件費削減に係る人事計画を検討している。 収入増加については、令和7年度にネーミングライツ、クラウドファンディングを進めるとともに、資金繰計画を策定し、寄附金を原資とした定期預金による運用や、なでしこ基金を原資とした有価証券の購入を行った。加えて、寄附金やネーミングライツなど企業等への打診を順次行っている。学内教員にも収入増につながる取組の検討を依頼している。 競争的研究費獲得に関しては、科学研究費助成事業の研究計画調書作成支援を実施した。その結果、支援対象者において一定の採択成果が得られ、研究計画調書作成支援に要した費用を上回る間接経費の獲得につながるなど、競争的研究費の獲得拡大に向けた取組として成果を上げている。 さらに、令和7年度からは若手研究者への支援に特化したワークショップや研究環境改善に係る取り組みを進め、競争的研究費等の獲得増加につなげている。

開催日	意見	対応状況
令和7年11月20日	(奈良女子大学の将来計画案について) 女性研究者の育成が社会から非常に期待されていることもあり、学生の確保のために他大学や高専と連携して推薦入学枠を設定するなどして確実に定員充足に努めてほしい。	大学院の定員充足に向けた学生確保策については、他大学や高専と連携した推薦入学枠の設定なども含め、令和10年4月の大学院改組に向けたワーキンググループにおいて多角的に検討を進めている。
令和8年1月22日	奈良女子大学において、博士課程については様々な支援制度も整っており、大学院を充実させてさらに学生を呼び込む取組を続けてほしい。	奈良女子大学では、これまで男女共同参画推進機構が中心となって進めてきた奨学制度（SGS-NEXUSプログラムなど）の充実や、女性のライフコースに合わせた総合的支援（みかさプロジェクトなど）に引き続き取り組む。さらに、『奈良型高度教員養成・研修モデル』の確立や理工系女性博士人材の育成拠点の形成、地域産業との共同研究の定着、リカレント教育としての大学院機能の強化などを通して魅力ある大学院を構築し、博士課程への進学促進と多様な学生の確保につなげたいと考えている。
令和8年1月22日	特色の異なる二大学が一つの法人の下にあるオンリーワンな組織において共同作業をしながらさらに特色を発信してほしい。	機構及び両大学の広報活動は、単なる情報発信にとどまるものではなく、教育研究活動を通じて社会との関係を構築し、理解・共感・信頼を醸成するための重要な機能であると考えている。今後も、二大学が一つの法人の下にあるという本機構の特色を活かしながら、両大学が連携して取り組む教育研究活動や、それぞれの大学の強み・特色について、ウェブサイトやSNS、プレスリリース、広報誌等を活用し、積極的な情報発信に努めたい。

開催日	意見	対応状況
令和8年1月22日	国際性としては留学生の受け入れだけでなく、海外の研究機関に大学院生を派遣するなど双方向の取組が進めば大学として一つのアピールポイントとなるのではないかと。	国際性の向上については、留学生の受入にとどまらず、大学院生を含む学生の海外派遣や、海外研究機関との双方向の教育研究交流を進めている。 令和5年度の国際戦略センター設置により両大学が連携したことで、仏・ストラスブール大学との国際交流協定締結に至っており、同大学からは両大学への研究者来訪が継続している。今後、既存の共同研究を基盤として、大学院生を含む教育研究交流の拡大や海外派遣機会の創出が期待される。 また、両大学の交換留学では、大学院生を含む学生を対象として、自身の教育研究分野の理解深化と国際性の素養の涵養を目的に、協定校との双方向交流のもと、中長期の海外派遣・受入を実施している。 また、科学技術振興機構（JST）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」による「SGC-NEXUS」を実施しており、博士後期課程の大学院生を対象とした留学生支援を展開している。国際共同研究や学術交流への参画機会を提供することで、グローバルに活躍できる高度人材の育成を推進している。
令和8年3月13日	奈良は歴史や文化など魅力的なテーマが多いため、リカレント教育を充実させて、地域・全国から受講生を増加させるようなシステムを稼働させて収入増を図ることを検討してはどうか。	「なら産地学官連携プラットフォーム」を活用し、奈良県内の産学官金の関係機関との連携によりリカレント教育を推進している。企業ニーズを踏まえた講座の企画・実施や、奈良の歴史文化などを発信する講座など展開しており、オンライン・オンデマンド配信なども駆使し受講者数の確保に努めている。引き続き社会に求められるリカレント教育を展開していくとともに、受講者数の確保・受講料の設定を工夫することにより収入増を図ってきたい。